

平成27年度行政事業レビューシート ( 内閣府 )

<b>事業名</b>	特定地域再生計画の推進に必要な経費			<b>担当部局庁</b>	政策統括官(経済財政分析担当)	<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	平成24年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	平成26年度	<b>担当課室</b>	地方創生推進室	参事官 須藤 明夫		
<b>会計区分</b>	一般会計			<b>政策・施策名</b>	いずれの施策にも関連しないもの			
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	—			<b>関係する計画、通知等</b>	地域再生基本方針			
<b>主要政策・施策</b>	地方創生			<b>主要経費</b>	その他の事項経費			
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	少子高齢化対応・低未利用資源の有効活用等、我が国の経済社会にとって共通の特定の政策課題の解決に資する地域再生計画の策定・事業の実施を支援することを目的とする。							
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	地域再生法の目的や理念に照らし、少子高齢化対応・低未利用資源の有効活用等、我が国の経済社会にとって共通の特定の政策課題の解決に資するために次の支援を行う。 ・特定地域再生計画策定事業(補助率:定額):特定の政策課題の解決に資する地域再生計画を策定しようとする地方公共団体が、地域の将来像や課題の解決のための取組について住民や関係団体との合意形成を図るため、調査等を実施する場合に補助金を交付する。 ・特定地域再生計画推進事業(補助率:1/2):地方公共団体、公共的団体、NPO・一般社団法人等のうち地域再生推進法人として指定された者が、特定の政策課題の解決に資する地域再生計画に記載された事業を実施する場合に補助金を交付する。							
<b>実施方法</b>	補助							
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算の状況	当初予算	500	300	200	-	-	
		補正予算	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	302	-	-		
		翌年度へ繰越し	▲302	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
		計	198	602	200	0	0	
	執行額	4	522	152				
執行率(%)	2%	87%	76%					
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 26年度
	特定地域再生事業費補助金の選定を受けた地方公共団体に対する調査で、「目標を上回っている」「目標どおり」とした事業の割合を平成26年度に70%まで高める。(現時点で調査中)	特定地域再生事業費補助金の選定を受けた地方公共団体に対する調査で、「目標を上回っている」「目標どおり」とした事業の割合	成果実績	%	72.9	92.3	-	
			目標値	%	70	70	70	70
			達成度	%	104.1%	131.9%	-	
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標	活動実績		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	特定地域再生事業費補助金の選定件数(H24年度に17件の選定事業について繰り越しを行っている)	活動実績	件	19	33	17		
		当初見込み	件	35	30	20	-	
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠	単位		24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	予算執行額(X)÷選定事業件数(Y)	単位当たりコスト	円	2,026,344	10,445,915	8,948,563	-	
		計算式	X/Y		4,052,688円/2件	522,295,767円/50件	152,125,582円/17件	-
<b>平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)</b>	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
				平成26年度当初予算限りの経費。				
	計	0	0					

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	少子高齢化対応等、全国の地域に共通する特定の政策課題の解決に資する地域の取組に対して、重点的な支援を行うことにより効果的・効率的に全国的な課題解決を図るものであり、国が実施すべき優先度が高いものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	少子高齢化対応等、全国の地域に共通する特定の政策課題の解決に資する地域の取組に対して、重点的な支援を行うことにより効果的・効率的に全国的な課題解決を図るものであり、国が実施すべき優先度が高いものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	少子高齢化対応等、全国の地域に共通する特定の政策課題の解決に資する地域の取組に対して、重点的な支援を行うことにより効果的・効率的に全国的な課題解決を図るものであり、国が実施すべき優先度が高いものである。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	補助金事業の選定に当たっては、外部有識者等で構成される検討会において、先駆性、熟度等の観点から総合的な評価を行っている。また、完了検査を通じて地方公共団体において交付された補助金が適正に使用されているかを確認するなど、適正な予算執行に努めている。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	補助金事業の選定に当たっては、外部有識者等で構成される検討会において、先駆性、熟度等の観点から総合的な評価を行っている。また、完了検査を通じて地方公共団体において交付された補助金が適正に使用されているかを確認するなど、適正な予算執行に努めている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	補助金事業の選定に当たっては、外部有識者等で構成される検討会において、先駆性、熟度等の観点から総合的な評価を行っている。また、完了検査を通じて地方公共団体において交付された補助金が適正に使用されているかを確認するなど、適正な予算執行に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	補助金事業の選定に当たっては、外部有識者等で構成される検討会において、先駆性、熟度等の観点から総合的な評価を行っている。また、完了検査を通じて地方公共団体において交付された補助金が適正に使用されているかを確認するなど、適正な予算執行に努めている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	補助金事業の選定に当たっては、外部有識者等で構成される検討会において、先駆性、熟度等の観点から総合的な評価を行っている。また、完了検査を通じて地方公共団体において交付された補助金が適正に使用されているかを確認するなど、適正な予算執行に努めている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	補助金事業の選定に当たっては、外部有識者等で構成される検討会において、先駆性、熟度等の観点から総合的な評価を行っている。また、完了検査を通じて地方公共団体において交付された補助金が適正に使用されているかを確認するなど、適正な予算執行に努めている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	事業を実施した地方公共団体においては、特定政策課題の解決に資する地域再生計画の策定に向けた合意形成が促進されるなど、効果的に活用されている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業を実施した地方公共団体においては、特定政策課題の解決に資する地域再生計画の策定に向けた合意形成が促進されるなど、効果的に活用されている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	事業を実施した地方公共団体においては、特定政策課題の解決に資する地域再生計画の策定に向けた合意形成が促進されるなど、効果的に活用されている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	事業を実施した地方公共団体においては、特定政策課題の解決に資する地域再生計画の策定に向けた合意形成が促進されるなど、効果的に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	本事業は、地域再生法に基づいて内閣総理大臣が認定する地域再生計画に位置付けられた事業に対して補助を行うものである。 また、分野横断的・総合的に取り組むべき特定政策課題の効率的な解決を目的とする他府省の既存の施策では対応できなかったボトルネックの解消や既存の施策との組み合わせにより当該施策全体の効果を高めることを企図する事業に対しても支援を行うものである。 なお、補助の対象については、既存の施策の対象とならない事業に限っており、補助事業の選定に際しても既存の施策の活用の可能性について確認しているため、他の事業と補助対象が重複することはない。
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
	内閣府・地方創生推進室	26	地域再生計画の認定等に必要経費
点検・改善結果	点検結果	事業を実施した地方公共団体においては、特定政策課題の解決に資する地域再生計画の策定に向けた合意形成が促進されるなど、効果的に活用されている。	
	改善の方向性	平成26年度限りの事業である。	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り

平成26年度限りの事業だが、今後の関連施策の推進に資するよう、事業の有効性・効果について適切に検証すべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り

平成26年度限りの経費である。

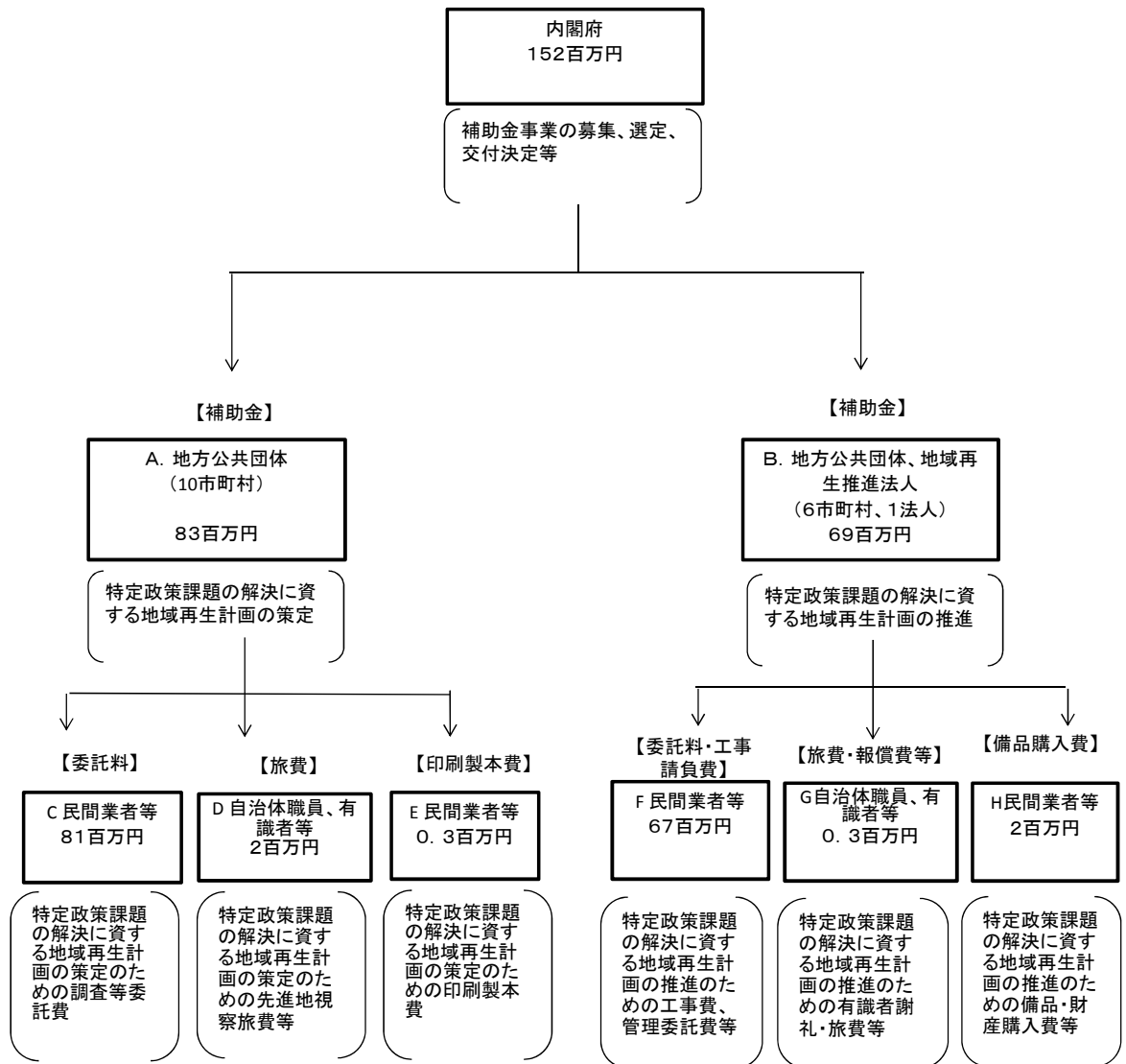
備考

H25年度 レビューシート番号0031 事業名「特定地域再生計画の推進に必要な経費」が公開プロセスの対象となった。詳細は下記のとおり。  
 (評価結果)  
 事業全体の抜本的改善  
 (とりまとめコメント)  
 補助目的があいまいな上に、他省庁に類似していると見える事業の存在もあり、内閣府がこの事業をこのまま進めていくことには大きな問題がある。(廃止すべきとする意見3名あった。)

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	新24-0004
平成25年度	0031	平成26年度	0032		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位：百万円)

A.地方公共団体

E.株式会社ダイサン

<b>費目・使途</b> (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	補助金	特定政策課題の解決に資する地域再生計画の策定(計画推進事業)	83	需用費・役務費等	印刷製本	0.3
	計		83	計		0.3
	B.地方公共団体、地域再生推進法人			F.汀建設株式会社		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	補助金	特定政策課題の解決に資する地域再生計画の策定(計画推進事業)	69	委託料・工事請負費	改修工事	38
	計		69	計		38
	C.株式会社studio-L			G.個人K		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	委託料	計画策定業務委託料	10	旅費・報償費等	職員旅費	0.1
	計		10	計		0.1
	D.個人A			H.株式会社ワサビ		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	旅費・報償費等	職員旅費	0.1	備品購入費・その他経費等	備品購入	0.8
計		0.1	計		0.8	
<b>費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載</b> <input type="checkbox"/> チェック						

### 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	沼田町	特定政策課題の解決に資する地域再生計画の策定	10	—	—
2	大磯町	特定政策課題の解決に資する地域再生計画の策定	9.9	—	—
3	三木市	特定政策課題の解決に資する地域再生計画の策定	9.3	—	—
4	倉敷市	特定政策課題の解決に資する地域再生計画の策定	8.8	—	—
5	美里町	特定政策課題の解決に資する地域再生計画の策定	8.7	—	—
6	氷見市	特定政策課題の解決に資する地域再生計画の策定	8.7	—	—
7	中央市	特定政策課題の解決に資する地域再生計画の策定	8.5	—	—
8	秋田県	特定政策課題の解決に資する地域再生計画の策定	7.9	—	—
9	高根沢町	特定政策課題の解決に資する地域再生計画の策定	6.6	—	—
10	神戸市	特定政策課題の解決に資する地域再生計画の策定	4.6	—	—

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	遠野市	特定政策課題の解決に資する地域再生計画の推進	41	—	—
2	(一社)ノオト	特定政策課題の解決に資する地域再生計画の推進	15	—	—
3	人吉市	特定政策課題の解決に資する地域再生計画の推進	4	—	—
4	北九州市	特定政策課題の解決に資する地域再生計画の推進	3.1	—	—
5	珠洲市	特定政策課題の解決に資する地域再生計画の推進	2.3	—	—
6	江別市	特定政策課題の解決に資する地域再生計画の推進	1.4	—	—
7	上勝町	特定政策課題の解決に資する地域再生計画の推進	1.3	—	—

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)studio-L	沼田町農村型コンパクトエコタウン整備基本計画の策定業務委託	10	随意契約	89%
2	(株)三菱総合研究所	「近居」による新たなコミュニティの創出事業に係る調査委託	9.9	2	99.7%
3	大和ハウス(株)	多世代循環型コミュニティの形成による郊外型住宅団地の再生計画に資する踏査業務	9.2	随意契約	100%
4	(株)地域交流センター企画	古民家空き屋調査の実施、地域再生計画(素案)の策定事業委託	8.6	1	99.6%
5	(株)studio-L	賑わいの美里直産館をプラットフォームとした美しの里プロジェクト業務委託	8.6	随意契約	98.4%
6	(株)ブラウディアクロス	計画策定業務委託	8.4	2	95%
7	(一財)岡山経済研究所	繊維産業実態調査及び戦略策定業務委託	8	1	100%
8	(株)日本経済研究所	高根沢町定住人口増加プロジェクト策定業務委託料	5.9	3	99.8%
9	(株)フィデア総合研究所	高齢者の交通支援等に関する先駆的取組の実戦可能性等調査・研究事業業務委託	3.2	3	100%
10	(一財)秋田経済研究所	高齢者の交通支援等に関する実態の調査・研究事業業務委託	3.1	2	98.3%

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	職員旅費	0.1	—	—
2	個人B	職員旅費	0.1	—	—
3	個人C	委員旅費	0.1	—	—
4	個人D	委員旅費	0.1	—	—
5	個人E	委員旅費	0.1	—	—
6	個人F	職員旅費	0.1	—	—
7	個人G	職員旅費	0.1	—	—
8	個人H	委員旅費	0.1	—	—
9	個人I	委員旅費	0.1	—	—
10	個人J	委員旅費	0.1	—	—

E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)デザイン印	印刷製本	0.3	4	54.2%

F

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	汀建設(株)	改修工事	38	4	99.6%
2	イノベーションアンツ(株)	システム構築委託	4.5	2	100%
3	有限会社大西工務店	建築物工事請負	4.3	3	100%
4	一般社団法人コミュニティシンクタンク北九州	社会実験の実施業務委託	2.8	随意契約	96.6%
5	(株)計画情報研究所	調査業務委託	2.3	6	94.9%
6	佐々木博満建築事務所	改修工事設計業務委託	2.1	6	97.2%
7	特定非営利法人えべつ協働ねっとわーく	事業運営委託料	1.4	随意契約	97.3%
8	一般社団法人地職住推進機構	施設設計概案作成等委託	1	随意契約	81.8%
9	才本建築事務所	設計・監理委託	0.9	3	99.5%
10	才本建築事務所	設計委託	0.9	3	99.5%

G

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人K	職員旅費	0.1	—	—
2	個人L	職員旅費	0.1	—	—
3	個人M	講師謝礼	0.1	—	—
4	個人N	職員旅費	0	—	—
5	個人O	職員旅費	0	—	—
6	個人P	職員旅費	0	—	—
7	個人Q	職員旅費	0	—	—
8	個人R	職員旅費	0	—	—
9	個人M	講師旅費	0	—	—
10	個人S	職員旅費	0	—	—

H

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ワサビ	備品購入	0.8	2	97.7%
2	ホジザキ阪神(株)	備品購入	0.6	2	96.4%
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		